



# イスラエルによる核の不透明政策の継続 : 1960 年代の国内政治と対米外交を中心に

李, 乘漢

---

(Citation)

国際文化学, 35:272-281

(Issue Date)

2022-03-18

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81013117>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013117>



## イスラエルによる核の不透明政策の継続

—1960年代の国内政治と対米外交を中心に—

### Continued Nuclear Opacity Policy in Israel's: Domestic Politics and Diplomacy with the United States in the 1960s

李 乘漢

LEE Seunghan

#### 概要

本稿は、イスラエルの核兵器政策における政策決定要因について国内政治を中心に説明し、不透明政策と国内政治のリンケージに注目する。イスラエルは、域内諸国による安全保障上の深刻な脅威に対抗する手段として核兵器を抑止力として追求してきたと広く知られている。しかし、核兵器の保有や開発を明らかにすることではなく、曖昧な立場を維持する不透明政策を1960年代年から今日まで継続している。核拡散における先行研究では、核兵器の追求と抑制要因が議論されてきた。例えば、イスラエルの核政策においては、初期段階で不透明政策が採用された背景について域内諸国との対立やアメリカとの関係が主に指摘されてきた。また、域内諸国を中心とする安全保障の観点に注目していた一方、国内政治はあまり述べられておらず、不透明政策を一つの一貫した国家アクターの政策として扱っていたという限界があった。本稿では核保有を推進したイスラエルによる1960年代の国内政治と対米外交を中心に、核の不透明政策がイスラエルにおいて50年以上継続した事例について、先行研究の示唆と課題を提示する。

#### キーワード

核拡散、核の不透明性、安全保障、政策決定、国内政治、外交

#### I はじめに

本稿は、1960年代の国内政治と対米外交を中心にイスラエルの不透明政策が継続した経緯について、先行研究の示唆と今後の課題を検討する。イスラエル政府は、核兵器を開発し保有したにも関わらず、「中東に初めて核兵器を持ち込まない」と述べ、核兵器の保有について明らかにしない曖昧な政策を継続してきた。この、いわゆる不透明政策<sup>1)</sup>は、敵対国家のみならず、最も密接な関係であるアメリカや、国内に対しても一貫した政策として維持されており、本稿はこの点に特に注目する。

2020年12月に国連総会(UNGA)の153カ国はイスラエルに対し、核兵器の開発や生産、実験、保有をしないように求めた。決議に反対した国家はアメリカを含め6カ国のみであり、中東非核地帯決議案においても、イスラエルとアメリカだけが反対した<sup>2)</sup>。イスラエルの核兵器保有や不透明性に対する国際社会の指摘は、1980年から継続している<sup>3)</sup>。イランはイスラエルに対する国際社会の二重規範を指摘してきた。2021年2月にザリフ(Javad Zarif)イラン外務相(在任:2013-2021)は、イスラエルの核施設(ディモナ)が、拡張工事していると指摘し、IAEAやアメリカ、イギリス、フランス、ドイツに対し、イランとは異なるイスラエルの核政策への無関心を批判した<sup>4)</sup>。

イスラエルの不透明政策に関する先行研究では核兵器保有において反対意見と賛成意見が論じられている。不透明政策はイスラエルや域内の平和をもたらさだろうか。Cohen and Miller(2010)や Maoz(2006)などは域内の軍備競争や国内における民主主義の欠如を挙げ、否定的見解を述べる。一方、Beres(2018)は、中東地域の不安定が継続することから不透明政策に対する再評価の必要性を指摘する。そして Ziv(2007)は、イスラエルの持続的な安定と平和は達成できていないが、すでに実存的脅威は受けておらず、結果的に長期的生存とアラブ諸国がイスラエルの存在を受け入れるようにする過程で、役割を果たしたと主張する。また、アラブ諸国の攻撃を制限し、平和を促進させたと評価する<sup>5)</sup>。さらに、Kandel(2011)は不透明政策における国内的寄与を論じたが、その「国内」は域内の世論を刺激せずに核拡散を防ぐアラブ諸国の観点であり、イスラエル国内では国防政策において全般的支持が得られたという分析に限られた。

北野(2015)は、イスラエルと中国の核開発時期が類似しながらも、異なる政策が現れたと指摘する。イスラエルにおいて、近接国の対抗措置回避を考慮する必要がある場合に、「秘匿化」の誘因が働くとして分析した。他方、船津(2018)は、ケネディ政権からニクソン政権までの対米外交を中心に不透明政策を分析したが、イスラエルの国内政治は注目しなかった。これまでの先行研究は、不透明政策が単一の一貫した国家アクターの政策として扱われたという限界がある。例えば、政治エリートは、個人や組織など国内の利害関係により国家の利益に反する非合理的な政策決定を行う可能性がある。

1960年代初期の予算問題、また後日公開されたアメリカの外交文書から当初の核政策において、国内政治が影響を与えている可能性が考えられる。以下では、まずイスラエルの不透明政策における背景を説明する。その後、1960年代までの核兵器の開発と保有について検討し、Sagan(1996)と Solingen(1994)の研究を中心に、政策決定における国内政治の論点を論じる。最後に、イスラエルによる核の不透明政策の継続を考察する。

## II イスラエルの核兵器政策

第二節では、第一項でイスラエルの1950年代における核兵器政策の形成、第二項で1960年代の核兵器政策の定着、第三項で国内政治上の示唆を取り上げる。

### 2.1 核兵器政策の形成

初代首相ベングリオン(在任:1948-1953, 1955-1963)は、内閣や他の政治家、組織と核

構想を広く共有せずに推進した<sup>6)</sup>。1952年6月にイスラエル原子力委員会(IAEC)を設立し、これが核開発の始まりと言えるが、この時点では核兵器を念頭に置いた明確な動きは表面化していなかった。1953年にアイゼンハワー大統領が「核の平和的利用(Atoms for Peace)」を提唱すると、イスラエルは1955年7月にアメリカと協力協定を締結した。ペレス(Shimon Peres)は、1956年頃にベングリオン首相を説得し、核兵器としての核開発を推進した<sup>7)</sup>。

以降、ペレスは核開発施設の場所として「ディモナ」を選び、1958年に着工された<sup>8)</sup>。すなわち、イスラエルは1950年代後半に核兵器開発に着手していたと見られる。

不透明政策の決定には国内要因が存在していたと考えられる。ベングリオン首相は、外交安保委員会と財務委員会の承認を得ず、民間基金を調達し核施設の建設を進めた。この過程は、1960年12月にアメリカの国務長官ハーター(Christian Archibald Herter)の質疑に対する、クネセトにおけるベングリオンの演説により明らかにされたものである。

1961年にイスラエルの外交官ガジット(Mordechai Gazit)は、アメリカの原子力宇宙特別補佐官(S/AE)ファーリー(Philip Farley)との間でディモナの訪問における真の目的を語る中で、「この状況でイスラエルは自国の安全保障のため、当然どのような手段でも講じる」と述べ、イスラエルが敵対的なアラブ諸国に囲まれている厳しい状況を強調した。さらに、「例え、核兵器が正解ではないとしても、イスラエルは抑止力を維持する必要がある」と述べた<sup>9)</sup>。すなわち、1960年代初期の核兵器政策はアラブ諸国との軍事的対立を含め安全保障上の深刻な脅威により、抑止力の手段として念頭に置かれていたと見られる見解を裏付ける発言の一つとされている。

一方、Solingen(1994)は、イスラエルの核開発において国内と国外要因の相互作用が見られると指摘し、内部危機(cabinet crisis)が生じる可能性があったと指摘する<sup>10)</sup>。ベングリオンが主導する与党、マパイ党の連立政権パートナーであったハアヴォダ(Ahdut HaAvoda)党のアロン(Yigal Allon)を含め党指導者たちは、反核感情を刺激し得る核兵器の保有を拒否した。また、ベングリオン政権で財務相を務めたエシュコル(在任:1952-1963)は、「イスラエルでは卵を週に一つ配給している。彼ら(ベングリオンを含む核支持者)は核能力を欲しがっている<sup>11)</sup>」と批判し、費用と経済的な負担の観点から核兵器の保有に強く反対した。

核兵器政策の方向性については、1962年にイスラエルの内部で次の議論が行われた。すでに核開発は進めていたが、公然と核兵器保有国になるのか、それとも核兵器は持たないまま状況に応じて核兵器の保有ができるように開発し、それ以上は進まないのが争点であった。公然と核兵器保有国になる場合、アラブ諸国に対する抑止力を持つ他、軍事力を継続して強化する必要性が低くなる。他方、域内の核拡散を招く恐れがあった。この議論は、1962年中半頃になってベングリオン首相により公然としない方向性に決定されたと言われている<sup>12)</sup>。この決定が不透明政策の始まりであった。

## 2.2 核兵器政策の定着

エシュコルは核プログラムに反対していたが、1963年に首相になりベングリオンによる国内的、国際的、政治的、経済的、官僚的結果を受け継いだ<sup>13)</sup>。船津(2018)はベングリオン首相の個人的な核不透明政策がエシュコル首相では閣僚レベルで合意されたと指摘する<sup>14)</sup>。

1964年2月に記録されたアメリカの覚書によると、当時アメリカ国防省と大統領府はイ

イスラエルに対する戦車の販売と決定を延期し、まずはイスラエルのミサイル及び核計画に関する追加情報を得ることにした。イスラエルが核抑止力を確保するためのミサイル能力を追求する場合、戦車販売が承認されないことがあると確認している。そこで、対米外交において核兵器の開発・保有の秘密を明かしてしまうと、通常兵器調達に悪影響を及ぼしただろう。イスラエル軍に繋がる現実的な問題であった<sup>15)</sup>。

さらに、1964年4月のアメリカ内部書信は、エシュコル首相はアメリカ査察団の訪問(事実上、核施設の査察)予定に相当な懸念を持っており、首相が就任してから6か月しか経っていないこと、政党がもうすぐ選挙を迎えると指摘した。1964年10月にアメリカの国家安全補佐官が国務長官に送った覚書によると、エシュコル首相は政治的理由で核プログラムを懸念していたことが確認できる<sup>16)</sup>。

大統領は、現在我々が圧力をかけているディモナ原子炉の査察を延期することについて、エシュコル首相から非常に私的で非公式な連絡を受けた。(中略) 彼は、査察を1965年11月の選挙後に延期するよう個人的に訴えた。彼は、イスラエルの原子炉を他国による査察のために開放したとされることを懸念し、合意の遵守を強要される場合、自身の政治的地位が脅かされると主張した。[McGeorge Bundy, October 23, 1964<sup>17)</sup>]

この文書が示唆することは、エシュコル首相はディモナ原子炉における査察を1965年11月の選挙以降に延期するよう非公式的に要請しており、査察が自身の政治的地位に与える影響を懸念していた。

一方、1965年3月に軍(IDF)参謀総長のラビン(Yitzhak Rabin)は核開発の国際的正統性不足がエジプトの軍事行動を招く可能性があるかと否定的見解を持っていた。通常兵器調達問題は、1964年に限らず、1960年代後半まで継続した。1968年11月にイスラエルはアメリカとのF-4戦闘機交渉において、「核兵器を運搬するためにアメリカの航空機を使わず、域内に初めて核兵器を持ち込んではいならない<sup>18)</sup>」と明らかに警告を受けた。

イスラエルはアメリカからの外交的・経済的支援を受けており、国防予算も例外ではなかった。アメリカは1963年6月までに約10億ドルを支援しており、アメリカ国家安全会議(NSC)スタッフのコウマー(Robert W. Komer)は、大統領補佐官のフェルドマン(Myer Feldman)にイスラエルの核開発について「なぜ核弾頭がない抑止力に少なくとも数億ドルを浪費しなければならないのか」と指摘し、批判的意見が挙がっていた<sup>19)</sup>。

核兵器に関する予算問題は、国外(アメリカ)で不自然さが指摘されていたが、イスラエル軍はこの問題を理解していた。Solingen(1994)は、軍エリート(establishment)が国防予算の約5割がアメリカの援助によるという事実に敏感だと指摘する。ペレス元首相は1995年に出版された回顧録で、イスラエルの代表的な核施設であるディモナ原子炉だけで約8,000万ドルの費用がかかったと明らかにしたが、「ディモナには国家予算を全く使っていない」と主張した<sup>20)</sup>。実際にディモナにおいて、国家予算が使われたかどうかは不明だが、政治エリートは予算問題を強く意識している。イスラエルの国内では、今日までに国防予算問題をめぐる大きな論争が続いてきたが、核プログラムの規模は公式的に知られておらず、内部の緊張を悪化させる潜在力を持ってきた。イスラエルの不透明政策は、1966年5月18日に

エシュコル首相がクネセトで公言し、今日まで継続している。

## 2.3 国内政治上の示唆

核兵器政策決定が行われた1960年代初期には、核プログラムをめぐる経済的問題が指摘されている。例えば、ベングリオン首相が外交安保委員会や財務委員会の承認を得ず、民間基金を調達しディモナの建設を進めたとされる。その他、エシュコル当時財務相は「週に卵を一つ配給している」と予算不足を強調しながら核プログラムに反対するなど、閣僚の対立があった。また、限られた国防予算の中で、通常兵器に影響を与えることから軍との対立が生じた。また、ペレス元首相は「ディモナには国家予算はまったく使っていない」と主張したが、核プログラムがもたらす否定的影響を意識していたと考えられる。核兵器開発や保有は継続的に予算を必要とし、国内政治において官僚や組織間の予算競争に繋がり得ることであった。

アメリカで公開されたイスラエルとの交渉に関する内部文書は、核兵器開発の隠蔽における首相の政治的立場や選挙での打算、軍の立場との関連性を示唆する。例えば、F-4戦闘機や戦車の調達のために核兵器開発を隠蔽していた。イスラエル軍が懸念していた通常兵器の調達に直接関わることで、核プログラムの暴露は軍による批判を招く恐れがあった。また、エシュコル首相がアメリカの査察に相当な懸念を持ち、その理由を「選挙」であると明らかにしていることは、イスラエルの核政策が国内政治に直接的な影響を受けることを示唆する。エシュコル首相は、財務相であった際に核プログラムに反対した人物であった。しかし、最高指導者(首相)になった後でもイスラエルの核政策は変化せず、不透明政策を維持した。

## III 不透明政策の展開

第三節では、第一項で不透明政策の問題点、第二項で分析枠組みの検討を取り上げる。

### 3.1 不透明政策の問題点

核兵器の不透明政策が世界に知られるようになった1966年以来、中東域内では激しい軍事的対立が続いたものの、核抑止力による安全保障や、域内の核拡散を防ぐ目的などの点で、イスラエルの核兵器による優位政策が有効に働いていたと見なされてきた。しかし、Cohen and Miller(2010)とFutter(2015)は、今日の地域的・国際的環境において、不透明政策はデメリットが多いと指摘する。例えば、域内諸国のWMD開発やイラク、イラン、エジプト、リビア、シリアにおける核開発の部分的要因であった。また、他国の核施設に対する先制攻撃や批判は、イスラエルの正当性を弱体化させてきた<sup>21)</sup>。

また、Maoz(2006)は不透明政策がアラブ諸国の攻撃を抑制したり、和平交渉を進めたとされる肯定的評価を否定した。1973年と1991年などアラブ諸国の攻撃は抑制されておらず、和平交渉は関連性がないか、少ないと指摘する<sup>22)</sup>。

1964年2月にアメリカ国務省が駐アラブ連合共和国米大使館に送った書信によると、アメリカはナセル大統領に対し、イスラエルは核兵器を生産した証拠がなく、アメリカはイス

ラエルの核開発を綿密に注視していると伝えた<sup>23)</sup>。これに対しナセル大統領は、アラブ連合共和国は核兵器を開発するつもりがないと言いながらも、イスラエルのようなプルトニウム供給源がないと発言していた。すなわちナセルは、核兵器開発を念頭に置いていたと見られる。アラブ連合共和国はイスラエルに対抗する手段として1960年にミサイルプログラムに着手し、(核兵器開発による)圧力から不均衡を緩和させるために軍事力を強化させていた<sup>24)</sup>。

実際に、1964年3月にアメリカは駐イスラエル米大使館を通じてエシュコル首相に核兵器政策における懸念を伝えた。その内容は、イスラエルの核潜在力がアラブ諸国の軍事力増強や先制攻撃を招くかもしれないこと、さらにこの危険に比べると核抑止の価値は低く、核兵器開発において決定を再考して欲しいとのことであった。他方、「すべてのアラブ諸国の政治家は政治的生存のためにイスラエルを非難しなければならない」と口頭で伝えるようにしており、イスラエルに対するアラブ諸国の脅威は、事実上低い可能性を指摘した<sup>25)</sup>。

### 3.2 分析枠組みの検討

イスラエルの不透明政策に関する先行研究は、Cohen and Miller(2010)やBeres(2018)、Kandel(2011)、Maoz(2006)、Ziv(2007)、北野(2015)、船津(2018)などがある。しかし、政策決定者の利害関係に注目した国内政治による分析枠組みの提示や事例分析はほとんど行われていない。

Maoz(2006)は、政治的・外交的根拠が背景であると論じ、国内政治を検討した数少ない研究である。原子炉建設における他国との協定や、核拡散を脅威として認識する友好国(アメリカ)と敵国(アラブ諸国・ソ連)、また第三者(国際社会)から核プログラムを保護する必要があったことが挙げられた。その論拠として、核プログラムの初期政策決定者(fathers)は国内の反対を最低限にしたかったかもしれないという可能性を提示する。しかし、具体的な事例の提示や分析枠組みへの発展にはならなかった。

国内の研究では、北野(2015)が核開発の推進要因と抑制要因が核兵器政策に影響を与えることに注目し、政治的圧力に起因する国内要因の検討も挙げられた。しかし、イスラエルの事例では「安全保障の要因」のみが抑制要因として挙げられ、政策決定者の利害関係は注目されていなかった。

イスラエルを含め、中東と東アジア地域の核政策を比較分析したSolingen(2007)は、国内政治的モデルを考慮しなければ、核行動が理解できないことや、他の変数による効果が推定できない可能性があるとして指摘する<sup>26)</sup>。特に、イスラエルの事例においては部分的に国内の理由によりイスラエルの核政策が発展されたと強調する。例えば、規範や透明性(transparency)の要求を挙げている<sup>27)</sup>。イスラエルは民主的政治構造を有する国家であり、政策決定や情報開示において責務が存在する。そのため、これらを回避する手段として不透明政策を維持したと考えられる。

指導者は「国家」を挙げて(reasons of state)政策を推進することを選好し、個人や政党、政権などに関する偏狭な考慮が現れることは少なく、その立証も難しい<sup>28)</sup>。これは核兵器政策の国内政治要因を検討する際に弱点と限界であり、安全保障上の脅威や規範など複数の要因を検討する分析枠組みが必要である。

イスラエルの核兵器政策は、中東域内における安全保障上の脅威により抑止力を追求するため始まった。しかし、1960年代の国内政治と対米外交において、エシュコル首相とアメリカの間で記録された政治的出来事—ディモナの査察を国内政治上の理由から延期したこと—は、不透明政策における国内政治要因の存在を示唆する。

政策決定研究のアプローチに目を向けると、Sagan(1996)は核兵器の拡散において国内政治モデルを提示した。国内政治モデルは、国内の政治的利益を要因として挙げており、核兵器政策決定において非核化は外部の脅威の減少よりも、内部の政治的变化に影響されると指摘する。より広く国際政治学に目を向けると、ウォルツ(2003)や Singer(1961)、Rosenau(1966)は、個人や役割、体制など異なる分析レベルを検討した。そこで、政策決定における変数は必ずしも単一ではなく、複数の変数が存在し、その影響力が事例により異なる可能性が確認された。

一方、Allison(1971)はキューバ危機を事例に政府内政治(Governmental Politics)モデルを提示した。政府内政治モデルでは組織の利害関係により事案を分析し、意見を提示する<sup>29)</sup>。類似する観点として Sagan は指導者の決定が最終的に国内の力関係に影響されるとする「組織論」を主張した。Sagan は、組織論が同盟政策や軍事ドクトリンなどの国際関係における多くの分野で有用であるものの、核拡散の研究では広く用いられてこなかったと指摘する<sup>30)</sup>。

このように政策決定の要因は個人や国内、国際政治まで幅広く論じられてきたが、比較外交政策論はこれらの統合を試みてきたアプローチである。例えば、他の観点(変数)を媒介変数や状況変数(contextual variables)として用いることである。Maurice, Stephen, and Charles(1978)は個別の外交行動を説明するための多種因果的モデルを提示した。これまでにあった他国との関係は新たな状況の認識に影響を与える。また、政治指導者の位置(役職)や世界観などは状況の解釈や決定構造・過程に影響を与える<sup>31)</sup>。

本稿は、イスラエルにおける核の不透明政策を説明し、その要因として国内政治を検討した。国内政治要因は、地域安全保障や規範などによっては説明しきれない歴史的事実に基づいた事例分析を行い、先行研究の不足を補完すると考えられる。しかし、新たな観点を示唆する一方で、1次資料の数から検証可能な範囲に限界があるため、他の要因と共に検討する必要がある。

Solingen(1994)は、イスラエルを含む中東域内国家が地域的レジームを進めていることから、核の不透明性を緩和させる(phasing out)環境が加速化し始めたと述べた<sup>32)</sup>。しかし、その出版から数十年が経過した今日でもイスラエルの不透明な核政策は継続しており、域内の非核化は定着していない。

これまでにイスラエルの核抑止力は、アラブ諸国の全面的攻撃を抑止する他、和平交渉の背景になったなど、ペレス元首相や Ziv(2007)などから肯定的な効果が述べられてきた。しかし、不透明政策の継続により域内の非核化は進展が見られず、今日まで継続している要因を明らかにすることが研究課題である。

本稿ではこれまでに先行研究から注目されていなかった国内政治要因と具体的な事例を一部取り上げた。例えば、不透明政策が一貫した国家アクターの政策として扱われたことを指摘した。しかし、政策決定は必ずしも単一的な要因により行われるものではない。NPTを



始めとする核不拡散レジームや、域内諸国との比較研究、国際社会の変化を用いることから、イスラエルの核兵器政策がより適切に説明されるだろう。不透明政策がイスラエルや域内の平和をもたらすのか、それとも対立を継続させるのか。今後は、複数の要因を比較分析することから包括的な分析枠組みを新たに用いて検討を行う必要がある。

(神戸大学国際文化学研究所博士後期課程学生)

## 注

- <sup>1)</sup> Solingen(1994)は、イスラエルの不透明性を、相互または多国間の安全措置を拒み、既存の核能力や獲得意図に対し公開的に認めないことに特徴される政策や結果であると定義する。p.307.
- <sup>2)</sup> The Jerusalem Post, '153 UN states call on Israel to 'renounce possession of nuclear weapons', <https://www.jpost.com/middle-east/153-un-states-call-on-israel-to-renounce-possession-of-nuclear-weapons-651457> (2021年10月30日最終閲覧).
- <sup>3)</sup> UN, 16/10/1987 "General Assembly resolutions on the questions of Israeli nuclear armament and the establishment of a nuclear-weapon-free zone in the region of the Middle East", <https://www.un.org/unispal/document/auto-insert-184756/> (2021年10月30日最終閲覧).
- <sup>4)</sup> 'Care to comment?', <https://twitter.com/JZarif/status/1363147735160021000?s=20> (2021年10月30日最終閲覧).
- <sup>5)</sup> Ziv は、もしイスラエルが不透明政策を転換し、核能力を公開する場合は域内の平和に否定的影響を与える可能性があるとする。Ziv(2007), pp.90-91.
- <sup>6)</sup> Cohen(1998), p.57.
- <sup>7)</sup> ペレス当時国防省総長(Director-General, 大臣とは異なる)は、建国以前からベングリオン首相と共にイスラエル軍の前身となるハガナ司令部のメンバーである。Knesset, [https://www.knesset.gov.il/president/eng/peres\\_eng.htm](https://www.knesset.gov.il/president/eng/peres_eng.htm) (2021年12月11日最終閲覧).; Cohen(1998), p.17.
- <sup>8)</sup> Cohen(1998), p.58.
- <sup>9)</sup> Memorandum of Conversation, "Israeli Atomic Energy Program," 16 May 1961, (2021年10月24日最終閲覧).
- <sup>10)</sup> Solingen(1994), pp.318-319.
- <sup>11)</sup> Solingen(2007), p.198.
- <sup>12)</sup> Cohen(1998), pp.148-151.
- <sup>13)</sup> 首相になった後に、アメリカがディモナの査察に対し深刻な圧力をかけていることが分かったとされる。Karpin(2007), pp.232-240.
- <sup>14)</sup> 船津(2018), p.368.
- <sup>15)</sup> February 15, 1964, 'Memorandum From the Deputy Assistant Secretary of Defense for International Security Affairs (Solbert) to Secretary of Defense McNamara / Status Report on Israeli Tank Sale', <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964->

68v18/d13(2022年1月31日最終閲覧).

16) さらにコーエンは、エシュコル首相が明らかに政治的理由で核実験を排除したと指摘する。Arms Control Association, <https://www.armscontrol.org/act/2007-06/features/crossing-threshold-untold-nuclear-dimension-1967-arab-israeli-war-its> (2021年10月17日最終閲覧).

17) April 4, 1964, 'Telegram From the Embassy in Israel to the Department of State', <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v18/d36> (2021年10月17日最終閲覧).

18) Negotiations with Israel – F-4 and Advanced Weapons, 12 November 1968.

19) March 23, 1964, 'Memorandum From Robert W. Komer of the National Security Council Staff to the President's Deputy Special Counsel (Feldman)', <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v18/d33> (2021年10月16日最終閲覧).

20) Peres(1995), pp.136-137.

21) Cohen and Miller(2010), p.32.; Futter(2015), p.149.

22) 核の不透明性は、アラブ諸国に限り意図されたものではなく、国内大衆の支持を維持する手段になり得る。Maoz(2006), p.301.

23) February 29, 1964, 'Telegram From the Department of State to the Embassy in the United Arab Republic', <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v18/d22> (2022年1月28日最終閲覧).

24) March 4, 1964, 'Telegram From the Embassy in the United Arab Republic to the Department of State', <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v18/d24> (2021年10月18日最終閲覧).

25) March 19, 1964, 'Telegram From the Department of State to the Embassy in Israel', <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v18/d31> (2021年10月17日最終閲覧).

26) Solingen(2007), pp.17-18.

27) Solingen(2007), pp.196-197.

28) Solingen(2007), pp.19-20.

29) Allison(1971), pp.144-145.

30) セーガン・ウォルツ(2017), pp.47-48.

31) その他、相互作用 (interaction effects) に注目する方法もある。変数は単独で適用する場合は政策に単一類型の効果を与えるように観察されるが、複数の変数を同時に適用する場合、その結果は大きく変化し得る。Maurice, Stephen, and Charles(1978), p.195. 政治指導者により危機として認識された状況は、そうではないと認識された状況とは異なる決定構造を生み出す。

32) イスラエルと PLO、多くのアラブ諸国が軍備統制(Arms Control)の観点から IAEA と相互査察を含む地域の安全保障レジーム(regional system of safeguards)を議論していることが根拠として挙げられている。Solingen(1994), p.328.

## 参考文献

- Allison, G. (1971) *Essence of Decision : Explaining the Cuban Missile Crisis*, Little, Brown and Company.
- Beres, L. (2018) "Israel Must Reevaluate Its Policy of Nuclear Ambiguity", *BESA Center Perspective Paper*, No.1023, pp.1-7.
- Cohen, A. (1998) *Israel and the Bomb*, Columbia University Press.
- Cohen, A. and Miller (2010) "Bringing Israel's Bomb Out of the Basement : Has Nuclear Ambiguity Outlived its Shelf Life?", *Foreign Affairs*, 89(5), pp.30-44.
- Futter, A. (2020) *The Politics of Nuclear Weapons : New, updated and completely revised*, Palgrave Macmillan.
- Karpin, M. (2007) *The Bomb in the Basement : How Israel Went Nuclear and What That Means for the World*, Simon & Schuster.
- Kandel, A. (2011) "Origins and implications of nuclear ambiguity", *Handbook of Nuclear Proliferation*, Routledge, pp.173-184.
- Maoz, Z. (2006) *Defending the Holy Land : A Critical Analysis of Israel's Security & Foreign Policy*, University of Michigan Press.
- Maurice, A., Stephen, A. and Charles, F. (1978) *Why Nations Act : Theoretical Perspectives for Comparative Foreign Policy Studies*, Sage Publications.
- Meyer, S. (1984) *The Dynamics of Nuclear Proliferation*, University of Chicago Press.
- Peres, S. (1995) *Battling for Peace : Memoirs*, Random House.
- Rosenau, J. (1984) "A Pre-Theory Revisited: World Politics in an Era of Cascading Interdependence", *International Studies Quarterly*, Vol.28, No.3, pp.245-305.
- Sagan, S. (1996) "Why Do States Build Nuclear Weapons? : Three Models in Search of a Bomb", *International Security*, Vol.21, No.3, pp.54-86.
- Singer, D. (1961) "The Level-of-Analysis Problem in International Relations", *World Politics*, Vol.14, No.1, pp.72-92.
- Solingen, E. (1994) "The Domestic Sources of International Regimes : The Evolution of Nuclear Ambiguity in the Middle East", *International Studies Quarterly*, 38(4), pp.305-337.
- Solingen, E. (2007) *Nuclear Logics : Contrasting Paths in East Asia and the Middle East*, Princeton University Press.
- Ziv, G. (2007) "To Disclose or Not to Disclose: The Impact of Nuclear Ambiguity on Israeli Security", *Israel Studies Forum*, Vol.22, No.2, pp.76-94.
- 北野充(2015)「核爆発能力の「顕在化」と「秘匿化」とその決定要因」研究ノート、『軍縮研究』日本軍縮学会論文誌第6号、pp.46-56.
- スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ(2017)『核兵器の拡散：終わりなき論争』川上 高司(翻訳)、勁草書房。
- 船津靖(2018)「イスラエルの核不透明政策とケネディ～ニクソン政権」、『修道法学』40巻2号、pp.349-386.